



浦尻 学典 議員

今後の海業の推進について

問 今後の海業推進として、宿毛市内の飲食店等と協力し、地域経済の活性化、地域の魅力向上に繋がる取り組みを行うべきと考えるが、本市の考えを問う。

答 市内飲食店との連携事例として、宿毛産の水産物、農産物、お酒をもっと知ってもらいたいとの思いから、1月に市内居酒屋にて「すくも食べるTHER」を開催した。イベントは、宿毛産食材を用いたコース料理を提供するもので、カウンターから調理の様子を見ることができ、適時、生産者が食材の説明を行うなど、視覚的にも料理を楽しむでいただき、宿毛産食材と生産者の想いを直接知ってもらえる良いイベントになったと考えている。

参加者からも、継続開催を

希望する声が多く、今後はいただいたご意見を踏まえ、SNS等の情報発信を強化し、生産者や市内飲食店との連携に加え、参加者同士が交流できるような形のイベントを積極的に企画したい。また、宿毛産水産物は、インバウンド需要において、魅力的なコンテンツの一つであると考えており、環境面において、観光客が立ち寄る場所の多言語化など、ストレスフリーな環境の整備を推進していくことに加え、どのような形で宿毛産水産物をPRしていくことが効果的なのかを、観光部門や市内漁協などの関係機関とも協議していきたい。

南海トラフ地震後の水産業復興計画について

問 本市の基幹産業である水産業は、南海トラフ地震発生後、速やかに復興する必要があると考えるが、独自の復興計画を策定する予定はあるか。

答 現在、本市では「宿毛市事前復興まちづくり計画」の策定に取り組んでおり、この計画は、南海トラフ地震発生

後の早期復興を目指すうえで、本市の将来にとって大変重要な取り組みとなる。

令和7年度は「地域の生業」をテーマに、水産業の復興についての方針も盛り込む予定である。また、迅速な復興を実現するため、漁協や港湾管理者等が作成したBCP（業務継続計画）との整合性を確保することが重要であり、今後も水産業関係者や国・県との連携を強化して、災害時における支援体制の充実や復興に向けた具体的な取り組みの検討を進めていく。また「地域の生業」を大きなテーマとして取り上げるため、漁協や農協、商工会議所、青年会議所等の地域関係団体への呼びかけを強化するとともに、今年度、ご協力をいただいた市内高校にも引き続き協力を依頼し、より多くの方々にご参加いただけるよう努める。



東 新 議員

防犯灯の維持管理について

問 本市として、防犯灯の必要性をどう考えているのか問う。

答 防犯灯は、地域が自主的に取り組んでいる防犯活動の一環として、地域の特性や住民のニーズを柔軟に踏まえた夜間の犯罪抑止及び住民の安全な通行を支える重要な設備として、それぞれの地域で大きな役割を果たしているインフラであると認識している。

問 令和4年度から令和6年度までに、防犯灯のLED化に対する補助金を導入した地区数及び件数について問う。

答 令和4年度の実績は、19地区で76灯、令和5年度は、21地区で87灯、令和6年度は、11地区で40灯である。なお、令和5年度については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、既存の防犯灯をLEDに交換するものについてのみ、補助金額を通常1灯当たり5千円から2万円に増額し、LED化の促進に取り組んだ。

また、令和7年度においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、同様にLED化の予算100万円を計上している。

問 LED導入により、各地区で電気料がどの程度減額できたのか、検証したことはあるか問う。

答 LED化に伴い電気料金がどの程度削減されたか、各地区の区長等から、ある程度の減額になったという話は聞くが、各地区で管理されている防犯灯のため、市では具体的な削減額については把握できていない。

問 今後、市と地区長などが、どこを残すか、どういった管理を行うのか、本格的な議論をすべき時期になっていると思うが、市としての考えを問う。

答 防犯灯の数を減らしていくこと、また必要などころには設置していくことも含め、今後の方向性については、しっかりと地区長などと対話していきたいと考える。しかしながら、現在、各地区で管理している防犯灯を全て宿毛市が